|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 　　　　　年　　月　　日 　　 四日市市長　様 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　実印　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　％　≧５％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　 　　　　　円（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　 　　　　　円 (注３）「　第　　　　　号　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　　四日市市長　森　智広　印 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書イ－①の添付書類）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１・※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近３か月の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の売上高（　　　　年　　月～　　　　年　　月） | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高（　　　　年　　月～　　　　年　　月） | 円 |

（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　％　≧５％　 |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円 |

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和　　　年　　月　　日

申請者

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　 　　　　　　　　年　　月　　日 　　 四日市市長　様 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　 　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　実印　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　 　　　　　％　≧５％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　≧５％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％　≧５％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　 指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　　年　　　月　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円「　第　　　　　号　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　　四日市市長　森　智広　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書イ－②の添付書類）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の指定業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指定業種の売上高 | 企業全体の売上高 |
| 最近３か月の売上高（　　　　年　　月～　　　　年　　月） | 【Ａ】　　　　　　　　　　円 | 【Ａ’】　　　　　　　　　円 |

最近３か月間における全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合（A/A’×100）　　　　 　　％　≧５％

（表３：最近３か月の前年同期の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指定業種の売上高 | 企業全体の売上高 |
| 最近３か月の前年同期の売上高（　　　　年　　月～　　　　年　　月） | 【Ｂ】　　　　　　　　　　円 | 【Ｂ’】　　　　　　　　　　円 |

（１）最近３か月間の指定業種の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円　－【Ａ】　　　　　　　　　円 | ×100　＝　 | 　　　　％　≧５％　 |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円 |

（２）最近３か月間の企業全体の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ’】　　　　　　　　　円　－【Ａ’】　　　　　　　　　円 | ×100　＝　 | 　　　　％　≧５％　 |
| 【Ｂ’】 　　　　　　　　　円 |

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和　　　年　　月　　日

申請者

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③） 　　　　　　　　　 　　　　　　年　　月　　日 　　四日市市長　様 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　 　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　実印　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　　　　　 　 減少率　　　　％（実績）　≧５％ Ｂ－Ａ　 Ｂ 　×100 　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注３）　  　　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　　　　円（注３）「　第　　　　　号　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　四日市市長　森　智広　印 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書イ－③の売上高確認票）

（表１：事業が属する業種毎の創業後からの売上高）

（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１・※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近１か月間の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 最近１か月間の売上高（　　　　年　　月）　 | 　　円 |

（表３：【Ａ】の直前３か月間の平均売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 直前３か月間 | 売上高 |
| 　　年　　月 | (実績)　　　　　　　　円 |
| 　　年　　月 | (実績)　　　　　　　　円 |
| 年　　月 | (実績)　　　　　　　　円 |
| 　　　計（B） | (実績)　　　　　　　　円 |

（(B)の平均）

（B）　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　＝　　　　　　　　円【Ｂ】

　　　　　　　 ３

（最近１か月の売上高の減少率）

【Ｂ】　　　　　　　円　―【Ａ】　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ×１００　＝　　　　　　％　≧５％

　　　　　 【Ｂ】　　　　　　　　円

　上記の内容について、事実に相違ありません。

令和　　　年　　月　　日

申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　 　　　　　　　　　　年　　月　　日 　　　四日市市長　様 　 　　　　　　　申請者 　 　　　　　 　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　実印　　　 　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％　≧５％ 　　Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　≧５％最近１か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％　≧５％Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月） 指定業種の売上高等　　　　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　　　　 　　　　　円Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　指定業種の月平均売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の月平均売上高等　　　　 　　　　　円「　第　　　　　号　」令和　　　年　　　月　　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間　　　　年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　四日市市長　森　智広　印 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書イ－④の売上高確認票）

（表１：事業が属する業種毎の創業後からの売上高）

（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月）

当社の指定業種に属する事業は＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　　＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（表２：最近１か月間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指定業種の売上高 | 企業全体の売上高 |
| 最近１か月間の売上高　（　　　　年　　月）　 | 【Ａ】 円 | 【Ａ’】 　 円 |

最近３か月間における全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合（A/A’×100）　　　 　　　％　≧５％

（表３：【Ａ】【Ａ’】の直前３か月間の平均売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直前３か月間 | 指定業種の売上高 | 企業全体の売上高 |
| 　　年　　月 | (実績)　　　　　　　　　　円 | (実績)　　　　　　　　　　円 |
| 　　年　　月 | (実績)　　　　　　　　　　円 | (実績)　　　　　　　　　　円 |
| 年　　月 | (実績)　　　　　　　　　　円 | (実績)　　　　　　　　　　円 |
| 　　　計 | (実績) (B)　 　　　　　　円 | (実績) (B’)　　　　　　　　円 |

（指定業種の売上高(B)の平均）

(B)　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　＝　　　　　　　　円【Ｂ】

 　　　　　　　３

（企業全体の売上高(B’)の平均）

(B’)　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　＝　　　　　　　　円【Ｂ’】

 　　　　　　　３

（１）指定業種の売上高の減少率

【Ｂ】　　　　　　　円　―【Ａ】　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ×１００　＝　　　　　％　≧５％

　　　　　 【Ｂ】　　　　　　　　円

（２）企業全体の売上高の減少率

【Ｂ’】　　　　　　　円　―【Ａ’】　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ×１００　＝　　　　　％　≧５％

　　　　　 【Ｂ’】　　　　　　　　円

上記の内容について、事実に相違ありません。

令和　　　年　　月　　日

申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　印